

法人設立手続の ワンストップ化に向けた見直し

平成29年10月
内閣官房
日本経済再生総合事務局

オンライン申請の使い勝手の改善に向けて（検討の背景）

- オンライン申請システムは、下記のような点において事業者の負担が重く、たった一回の設立手続きのためにオンライン申請を利用するためのコストがメリットを上回っていると考えられる。
- 会社設立の**手続負担を軽減し、起業を促進する観点からの見直しが必要**。

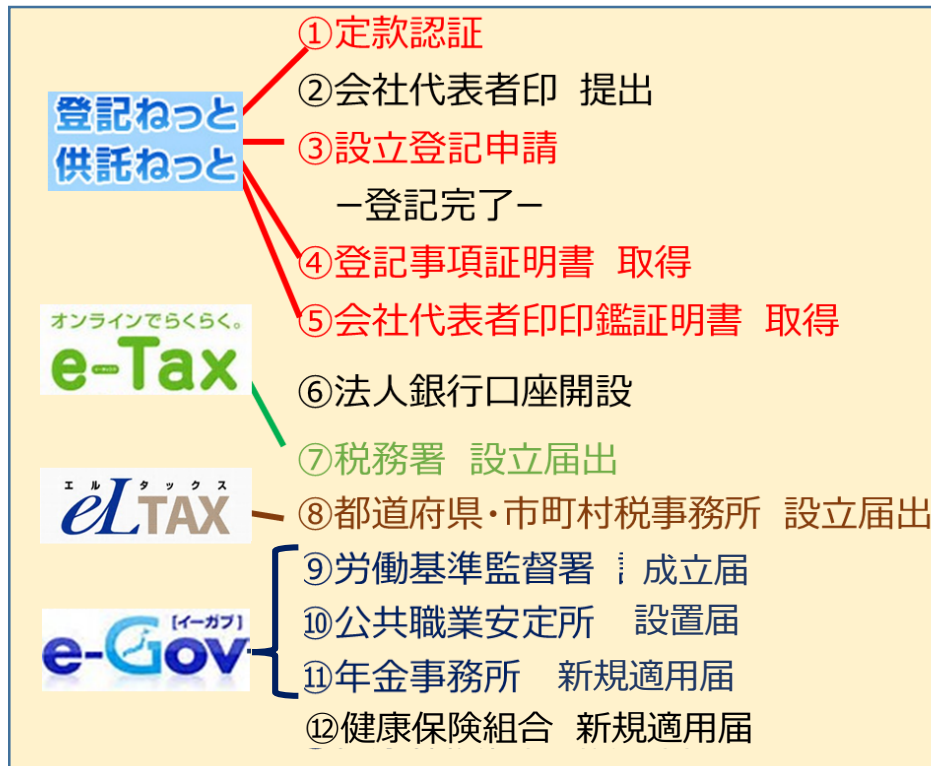
課題

1. **各手続きに別個にシステムが存在し、個別に手続きしなければならない**
2. **オンライン申請のための費用・手間がかかる**（特に初回申請）
3. **書面・面前手続きが残り、オンラインで手続きが完結しない**

1. 個別にシステムが存在

- 法人設立に必要な手続きについては、現状「登記・供託オンライン申請システム」、「e-Gov」、「e-Tax」、「eLTAX」と4つのシステムで個別に実施する必要があり、手続き全体像がわかりづらく、申請のための負担も大きい。
- また、どこか一つの手続きでも利用に困難を感じると、オンライン手続全体から離脱してしまう恐れもある。

法人設立手続きに関するオンライン申請システム



参考（第1回検討会ご意見）

- 「オンライン申請について、一点でも操作が難しいと他がいくら便利でもユーザーは必ず離脱する。平均70点でも、一か所30点なら全体0点になるという観点が非常に重要。」

（第2回検討会大久保委員提出資料「株式会社の設立手続きについてのアンケート」）

「まず、何をしなきゃいけないのかがわからない。何がわからないのかわからない。」「どこから手をつけるのかが、明確な順序がないのが、分かりにくかった」



**必要な手続きが一括して完了できるような
ワンストップサービスが求められている。**

※①注：オンラインによる申請は可能。認証は公証人の面前での確認による。

※④⑤注：オンラインによる交付請求は可能。証明書交付は 郵送または窓口受領による。

※⑫注：オンライン申請に対応していない組合もある。また、オンライン申請が可能でも、e-Govの受理機関ではないため、e-Govを通じた申請ができない。

民間事業者の開発環境の改善に向けて

- 利用者の負担を軽減するためには、手続きのオンライン・ワンストップ化が必要。このためには、以下の二つの手法が考えられる。
 - A) 法人設立手続きに限定し、政府がワンストップサービスを提供
 - B) 外部連携APIを活用し、民間事業者によるワンストップサービス開発を支援

特に、民間事業者による開発を支援するためには、

1. 事業者のニーズに応えた開発環境一般を改善することとともに、
2. ワンストップサービス実現のための固有の課題を解決することが必要。

参考（第1回検討会ご意見）

- 仕様がわかりづらく、システム開発に必要なテスト環境も限られているなか、民間（特にベンチャー）がシステム開発をするのは至難の業。
- 国のシステム更改と民間の新サービス開発のスピード感があまりにも違う。API等も実際に使えるようなものに見直さないと、民間の開発会社からも見放されてしまう。

1. 民間事業者の開発環境の課題 –サービス提供までの工程

- 民間事業者によるサービス提供は、主に①サービス開発、②開発したサービスの動作テスト、③サービス稼働後の必要な改善 の工程が必要。

(1) 開発準備／開発時

- (特に新規開発時) 各申請システムの仕様書等、システム運営者から提供される処理と応答の情報を元にロジックを組んでいく。
- 外部連携用にシステムから提供されるAPIと情報交換するサービスを構築。

(2) テスト時

- サービスの稼働前に、申請手続きに関する一連の流れ「申請受付→処理→手続完了」の中でAPIが正しく動作するかをテストする。エラーの場合に仕様の確認を行う重要な工程。
- 仕様の公開が十分でないシステムの場合は試行錯誤で確認せざるを得ない。

稼働後

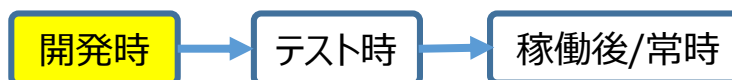
(3) 稼働後／常時

- 実環境にて稼働後に発覚するエラーがあり、その場合には、エラーの対応をしながら、申請システム側に課題があれば行政に報告、改善を求めている。
- 稼働後は法令改正や様式の変更等の情報を収集し、改正／変更後の仕組みに対応したサービスを適時に提供できるよう改修を続ける。

1. 民間事業者の開発環境の課題 (1) 開発時

- 仕様書等の情報提供が充実しているほど、政府のシステムに接続し、処理を行った際の反応の確認が容易になり、望ましい。
- サービスと政府システムの通信手段である外部連携APIについては、民間の技術者が慣れた、最新の開発方式になっていることが望ましい。
- 1つの目的に対する手続きが民間事業者提供のサービス上で完結するよう、全ての関連手続についてAPIが公開されていることが望ましい。

<民間事業者からの意見例>



仕様書等の充実化・手続きを超えた統一化

- 「仕様書が実用には不十分。開発工数の増加原因になっている。」
- 「仕様書が開発手順を無視した書類構成になっており、必要な情報を見つけにくい。仕様書の記載ルールにもブレがあり、誤解の原因になる。」
- 「項目の記載方法が届出先によって異なる（例えば年月日について、年号の有無、漢字/数字の違い）。本質的でない箇所にも関わらず手間がかかっており、データ形式に統一性を持たせてほしい。」

外部連携APIの充実

- 「現行の開発方式が古く、（特に若手）システムエンジニアが対応するためのコストが高くなっている。」
- 「登記システムのパスワード変更のための外部連携APIが公開されていないため、（現状自社で提供している）サービス上で手続きが完結せず、利用者が政府システムでわざわざ手続する必要がある。」

1. 民間事業者の開発環境の課題 (2) テスト時

- 仕様の公開が不十分でないサービスと連携する場合には、開発時に入力と反応を評価する試行錯誤の工程が必要。
- 提供前に、開発したサービスが申請受付・処理・完了まで、一連のサービスの流れとして正しく動作するかを（出来るだけ本番環境に近い形で）テストできる環境が整備されていることが望ましい。

<民間事業者からの意見例>



テスト環境が無い／あるものの使い勝手が悪い

- 「e-Govに接続したあとの個別の申請手続きに、**テスト環境がそもそも無い**。それでもテストする必要があるため、本番環境に接続し**自社の実データを使ってテストしているのが実態**。事前に不備を発見しづらく、**返戻となる届出が生まれる原因**にもなっている。」
- 「e-Govのテスト環境で仕様できる電子証明書が限られており、利用者の証明書で検証ができない。」
- 「テスト環境はあるものの場所が限定されており、**わざわざ出向かなければならない**。問題が発生しても**すぐにテストできない**。」
- 「テスト環境が用意されているものの、**年3回の2週間弱のみ公開されているだけで**、その他の期間に回収する際に百万単位の費用がかかり、**重い負担だった**。」

1. 民間事業者の開発環境の課題 (3) 稼働後/常時

- サービス稼働後も、サービスが集中する繁忙期にも滞りなく手続きが行われるよう、ニーズに応じて柔軟にシステムが稼働していることが望ましい。
- また、稼働後のエラー等により発覚した課題は、不断に解消されることが望ましい。このため、情報提供を受理し、素早く解決される体制が構築されることが望ましい。

<民間事業者からの意見例>

開発時

テスト時

稼働後/常時

円滑な手続き実行に資するシステム稼働

- 「利用が減少する夜間に定期メンテナンスを行ってほしい」
- 「システム稼働が平日の所定の時間内と決められているが、繁忙期には土日祝も運用してほしい。」

システム課題についての指摘に対する反応が無い/遅い

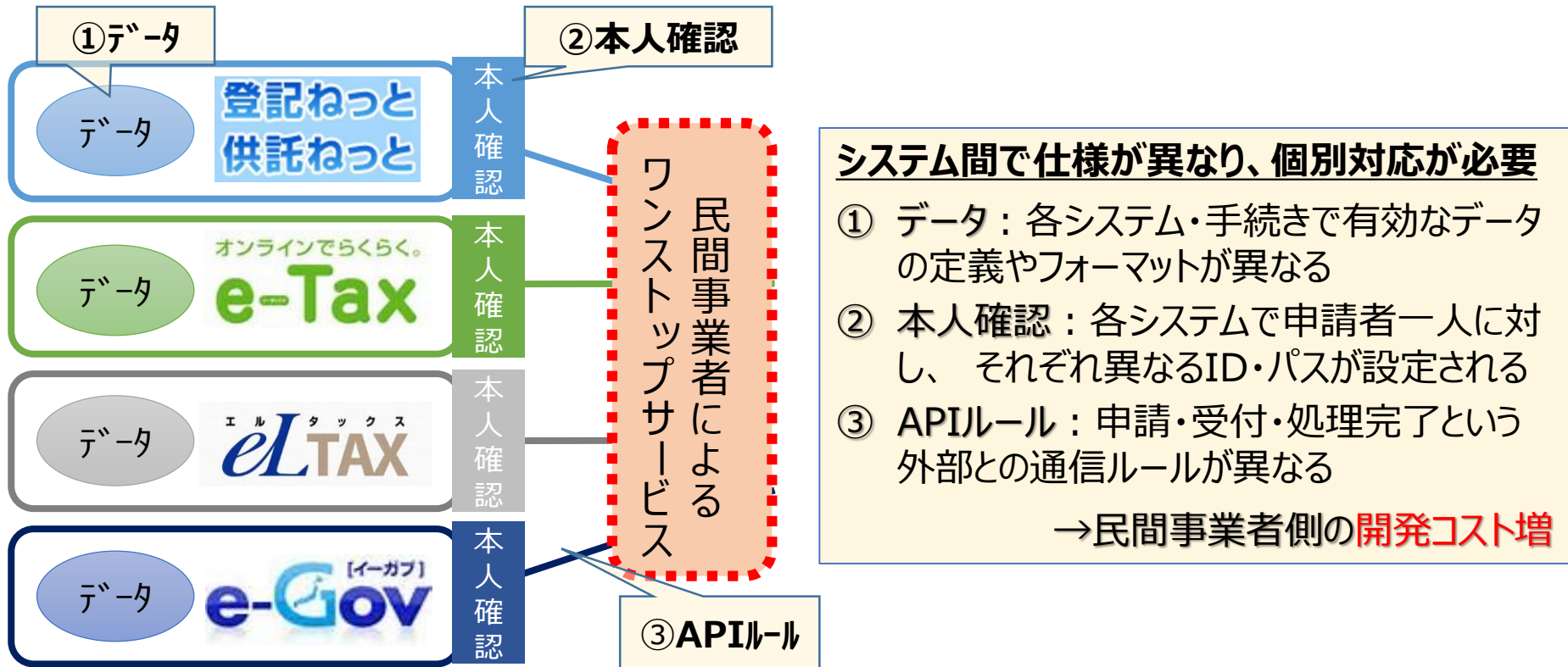
- 「ネットワーク障害などが発生した際、その通達が翌日公開など遅い場合がある。リアルタイムで確認できるようにしてほしい。」
- 「問合せを行った不具合の改修完了後に連絡がなく、開発効率が下がる要因になっている。」
- 「問合せをしてもアクションがなく、受け付けられているかが不明。作業進捗にも差し障る。」

こうした課題や不明点は、民間事業者の開発工程において常に発生。

民間事業者の開発環境の改善に向けて、民間事業者から寄せられた開発に関する問い合わせ・課題指摘について、受理状況を明確にする/回答期限を設ける等により、対応状況を可能な限り見える化してはどうか。

2. ワンストップサービス実現に向けた課題

- システム間で異なる仕様に起因し、ワンストップサービス開発のためには民間事業者の側で各システムに応じた個別対応が求められ、開発コストが高くなっている。
- また、こうした課題を見直すにあたっては、国のシステム開発の特徴にも注意する必要がある。



国のシステム開発の特徴

システムの更改スケジュールが数年単位で組まれている／システム間で更改タイミングも異なる 等

2. ワンストップサービス実現に向けた課題 – ①データフォーマット

- 現状は各申請システムでデータの定義とフォーマットが異なり、同一データであってもコンピュータがそれらを同じものとして認識できず、他の申請データとして活用できない。このため、民間事業者側で各システムに対応しデータを変換しなければならない。
- こうした同一のデータを紐づけるための共通ルールが必要。

システムA

データ構造A	企業名	〇〇〇株式会社
	住所	東京都千代田永田町●-▲

システムB

データ構造B	会社名	〇〇〇株式会社
	所在地	千代田永田町●丁目▲番地

各システムはそれぞれを同じものとして認識できず、システムAのデータをシステムBで活用できない

**共通ルール
導入後**

共通基盤	法人名	〇〇〇株式会社
	住所	千代田永田町●-▲

共通データの定義とフォーマットを定めることで、異なる個別のシステムにおいてもデータの紐づけと変換が可能に。

**現状の
取組**

こうしたデータ構造を統一し、互いに意味が通じるようにする仕組みとして共通語彙基盤の枠組みを整備中

(例) IMI (Infrastructure for Multilayer Interoperability) : 電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランの一環で、データに用いる文字や用語を共通化し、情報の共有や活用を円滑に行うための基盤を提供)

共通語彙基盤について、既に公開されているものに関し、法人設立手続きに関するシステムを対象として、先行して年度内にこれを実装するための実行計画を策定してはどうか

2. ワンストップサービス実現に向けた課題 – ②本人確認

- 申請者一人に対し、各システムでそれぞれ独自の仕組みに基づいて異なるID・パスが設定される。このため、民間事業者においてシステム毎に申請者の本人確認を実施する仕組みを開発しなければならない。
- システムが異なっても、同一の申請者を同一の者と確認できるよう共通の仕組みが必要。

株式会社 A

システム C

ID : Aaaa Pass : 1234

システム D

ID : KaisyaA Pass : kaisyaa

このままだと、ワンストップサービスにおいてそれぞれ別のID・Passで対応するための設計が必要

現状の先進的取組（経済産業省）

- 経済産業省が実施する事業者向け手続きを対象に、一つのIDによる申請等を実証。
- 共通ID利用による簡易なシステムへのアクセスを実現。
- このため、平成30年度に「法人デジタルプラットフォーム」を構築予定

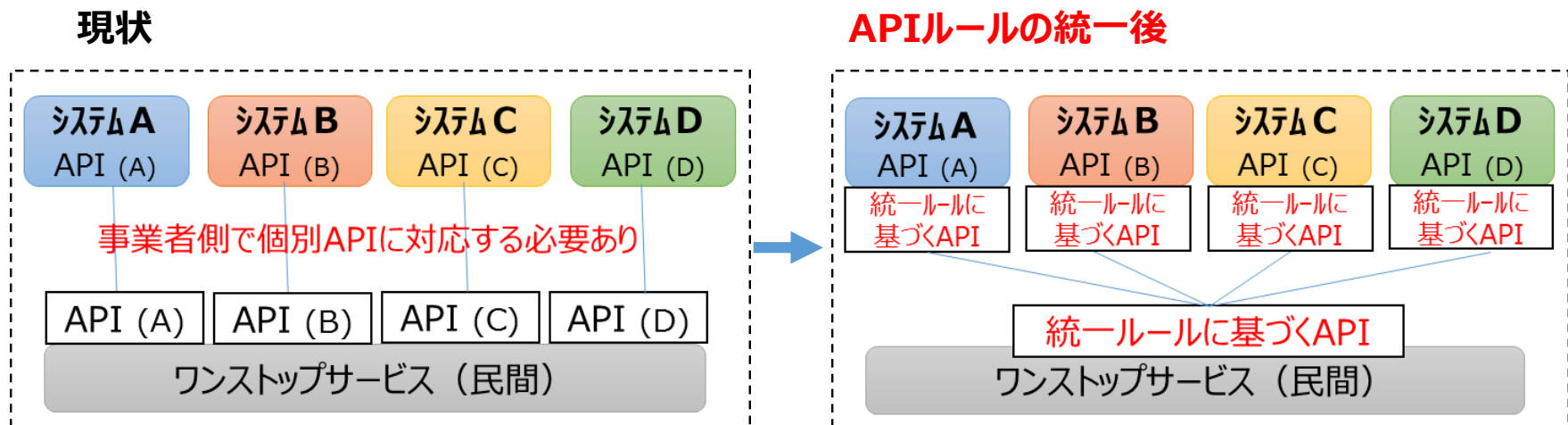
（第26回新戦略推進専門調査会電子行政分科会第8回規制制度改革ワーキングチーム第9回各府省情報化専任審議官等連絡会議合同会議 経済産業省資料より一部抜粋）



統一的な仕組みで同一の申請者を同一の者と確認できるよう、共通認証システムの構築に向けた取組みを実施してはどうか。

2. ワンストップサービス実現に向けた課題 – ③APIルール

- 現状は各システムで申請・受付・処理完了という外部との通信のためのAPIルールが異なる。民間事業者がワンストップサービスを開発するには、個別対応が求められる。
- 開発コストを下げるには、システム間でAPIのルールが統一されていることが必要。



現状の
取組

API利用者の使い勝手向上に向けて、政府がAPIを提供する際に共通化すべき事項を示したAPIガイドブックβ版を本年8月に公表

「APIガイドブックβ版」について年内早急に内容を確定するとともに、当該確定作業と同時並行で検討を進め、法人設立手続きに関するシステムについて先行し、年度内にこれを実装するための実行計画を策定してはどうか。

法人設立手続きのオンライン・ワンストップ化に向けて（まとめ）

- 事業者の負担を軽減・起業を促進するため、以下の手法による手続きワンストップ化の実現をそれぞれ検討し、実現に伴う課題の解消を図ることとしてはどうか。
 - A) 法人設立手続きに限定した、政府によるワンストップサービスの提供
 - B) 外部連携APIを活用した、民間事業者によるワンストップサービス開発

A) について

関連手続きがワンストップで完結するソフトを、例えば4つの申請システム・ソフトのどこかに機能として用意することを念頭に、利用者にとって利便性の高いソフトのあり方について検討してはどうか。

※この際、登記処理時間の短縮化に向けて別途検討している、機械判読可能な形式での申請を実現するためのシステム開発と連動して検討する必要がある。

B) について（再掲）

開発環境一般の改善

- 民間事業者から寄せられたシステムに関する課題・不明点の指摘への対応状況の見える化

ワンストップサービス実現に固有の課題

- APIガイドブックの確定および関連システムへの実装のための実行計画策定
- 関連システムへの共通語彙基盤実装のための実行計画策定
- 共通認証システムの構築に向けた検討

ワンストップ化に必要な各システムのインターフェースの改修については、**根幹に関わる大規模改修のタイミングを待たず、可能な限り早急**に実施するものとする。